

# 埼玉の くらしと 社会保障

2026年2月1日発行 第358号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8自治労連会館1階

TEL048-865-0473 FAX048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

## 2026 新春社会保障学習決起集会 総選挙は、社会保障拡充の大チャンス!!



総選挙の公示後の1月28日(水)に、新春社会保障学習決起集会が浦和コミセンで、84人(※オンライン参加含む)で行われました。冒頭の斎藤会長のあいさつでは、終末時計が85秒と昨年より、4秒縮んだ、その大きな要因は米大統領の覇権主義、戦略核兵器の開発や核兵器の使用が現実的なものになっていること。また、日本では、高市政権の戦争国家づくりのために軍事費拡大、対極に社会保障費の削減で暮らしが脅かされている。そのためにも、今度の総選挙は国民にとって重要なたたかい、中道政党ができ、政党間の真ん中は聞こえは良いが、てんびんの真ん中においても何も変わらない。左派の勢力は、平和と社会保障、民主主義を守るしっかりとした強固な野党、今日の学習決起集会を機にみんなで学習して総選挙を全力で頑張ろうと訴えました。

次に4つの団体から、運動報告と決意表明がありました。先頭で、埼玉土建の戸田さんより、総選挙勝利と埼玉土建国保を守るたたかいについて、高市首相の独善的で横暴な解散への批判、子ども子育て支援金の徴収により保険料の引き上げがある。防衛費ではなく社会保障制度の拡充が必要、そのために総選挙を勝利し運動を広げていく決意を発言。社会保障をよくする蕨の会の佐藤さんからは、国の留まるところをしない悪政の防波堤として、奮闘してきた頼高市長の「いのち・くらし・営業」を守る市政を支えてきた社保協として、「社会保障分野の施策の拡充、物価高騰対策を」求めて奮闘してきた発言。3番目に、医療生協さいたまの久保田さんからは、高市政権下で、自民党・維新の会の医療・介護を破壊する改悪に対し、事実を明らかにする運動と、診療報酬、介護報酬の引き上げをかちとったがこれでは、病院、介護施設の廃業のスピードを緩められるだけで根本的な対策になっていない。引き続き4兆円

削減政策を中止し、必要な医療費を確保する政治に変えるために奮闘をしていく決意が語られました。最後に、川口市社保協の東田さんから、川口市長選での社保協としてのたたかいについて発言がありました。6人すべての候補者に公開質問状を届け、回答をまとめ、社会保障への各候補の考えを社保協通信にして、市民に知らせてきた運動を紹介。

記念講演では、法政大学名誉教授の五十嵐 仁さんが講演しました。総選挙公示 2 日目もあり、内容を総選挙の争点を分かりやすく解明しました。

はじめに、世界は激動の情勢、歴史の分岐点、転換点を迎えている。極右勢力の衰退、米大統領のベネズエラ攻撃への内部からの批判の高まり、ニューヨーク市長選での民主的社会主義者の勝利、シアトルでの社会主義者を名乗る市長の誕生など排外主義的な政策に市民は気づき始めていることを力強く紹介。そして、高市首相の自己都合解散、維新との連立で、右傾化を加速し、「存立危機事態」発言で中国の壁にぶつかり、中国からの観光者激減で、2兆2000億円を超える損害、輸出入もこれから経済面で大きな打撃がまっている。一日も早く、発言の撤回をしないと取り返しのつかなくなる可能性がある。一方で、維新の会の高すぎる国保料逃れ、共同代表が秘書の会社へ発注した公金の還流し、自分たちの身を太らせていたことを指摘しました。今の高市政権に過半数を与えて存続させることになれば「白紙委任」となり、防衛費の増大、財源が足りなくなったら国債の発行と軍拡、増税が国民生活に押し寄せてくる。そのためにも左派勢力が頑張るとき、消費税の財源は、あるところからとる、600兆円の内部留保に1%の課税で6兆円、株価高騰で大儲けしている企業、富裕層に適正な課税をすればでてくる。共産党は、「タスクザリッチ」(富裕層に課税を)かかっている。所得再分配こそ、政治の力で行うことが大切と力説しました。そして、社会保障、医療、介護、福祉の充実に向けてお金をつぎ込むことが大切。春闘は5%の賃上げでは足りない、中小企業には国が賃上げた企業にその分の補助金を出す施策をする。

高市首相の公約の消費税減税発言がコロコロと変わり支持率は下がりはじめている。与野党の逆転もありうる。最後に、極右勢力が支持を広げる中で、中道改革の真ん中の位置にあり、集団自衛権の行使反対、原発再稼働反対を求めている国民は、左派勢力に向かうことになる。軍拡政治から社会保障拡充の転換の大チャンス。希望の持てるビジョンを持って、平和と安全のための外交、日本の自然と文化を活かし、観光と福祉で世界に誇る立国をつくることの可能性がある、そのためにも総選挙の勝利が大切と訴えました。

## 第34回埼玉県社保協総会 その2 埼玉での社会保障拡充の運動の前進を確信!

昨年12月23日に開催された、第34回総会での地域社保協、加盟団体からの発言の続きです。



**医労連 北村さん**からは、秋のたたかいと署名活動について発言がありました。患者の命を守るためには、ケア労働者の過密労働はもう限界。ケア労働者の大幅賃上げを勝ち取るために、埼玉医労連で自治体要請の全県キャラバン行動を928名で行なった。10月21日には、市議と介護職員との実態調査、そういう中で、立憲民主党、国民民主党などケア労働者の声に耳を傾けてくれる議員が増えてきた。引き続き、ケア労働者の制度改善、診療報酬、介護報酬の引き上げに向けて奮闘をしていく決意が語られました。

昨年12月23日に開催された、第34回総会での地域社保協、加盟団体からの発言の続きです。



**埼玉民医連 長谷川さん**からは、埼玉民医連として奮闘してきた1年について発言がありました。3月には、埼玉県に対して、すべての生活保護利用者、低所得者にエアコン購入等、費用の支給を求め、気候変動による酷暑が予想される中、県民の命を守るために要望書を提出。9月には非正規滞在等の外国人の受療権の保障を求める取り組みを要請してきた。



**埼玉土建本部 戸田さん**からは、社会保障運動の報告がありました。子ども子育て支援金を保険料に上乗せして徴収する仕組みにより、次年度の保険料が一人500円、そして3年後には1000円になり、土建国保の保険料の引き上げになる、本来は国民から集めた税金で賄われるべき。OTC類似薬の新たな患者負担などを含め、大学習会運動を展開している。また、12月2日に、すべての健康保険証の有効期限が切れたことへの抗議として、浦和駅東口で地域団体と協力をして、「現行の健康保険証の存続、復活を呼びかける」宣伝行動をとり組み、26支部、128人。参加者全体で159人。署名は129筆集めたと発言しました。



**さいたま市社保協 依田さん**からは、県社保協と共同して取り組んだ「訪問介護事業所アンケート」の実態について、その取り組みを通して、訪問介護事業所と面会し話し合い、新しい連携の可能性が出てきたこと、そのアンケートを基に訪問介護事業所に対する経済的支援をさいたま市に要望し、一定の成果を得たことについて発言がありました。見沼区社保協がとり組んだ、7つの事業所の声の紹介があり、「訪問先は駐車場がなく、

有料駐車場を使わざるを得ない経費が嵩む」「市は対策をたてる」など現場の声が届けられました。この運動のなかで、さいたま市がはじめて、介護事業所に5億円の予算(国の物価対応重点支援地方創生臨時交付金)を活用して、市としては史上初のカッコつき「英断」したこと、これはアンケート結果に見る介護危機のもとで市社保協が取り組んできた懇談、市民とともにいった総行動などを継続して行ってきた成果だと発言がありました。



**障埼玉連の若山さん**からは、精神障害者への助成について、2級の方の精神重度に繰り入れることを県が方針化した、市町村が事業計画することで予算が県から下りる仕組みを作らせていく運動の継続、所沢市では、入院食事補助を半額にする、新座市は障害4級の方の除外、飯能市では様々な制度、横出し、上乗せをバサバサきるなど社会保障の削減、悪政の影響がでている。職員不足と高齢化のなか、サービスの質の低下がおきている。社会保障の後退を食い止めるためにみなさんと力をあわせていきたい。



**埼玉県保険医協会 田中さん**からは、この間、地域のみなさん、加盟団体のみなさんとともにいった社会保障拡充の運動、保険医協会のとり組みについて報告がありました。診療報酬引き上げの運動、OTC類似薬の保険外し、負担増をやめさせる取り組み、12月の現行の健康保険証を復活させる取り組みについて、厚労省のマイナ保険証の利用率を高めさせるための統計変更などの紹介とあわせて、保険証復活のために、引き続き社保協のみなさんと頑張るとの発言がありました。



**年金者組合 岩淵さん**からは、年金の低さについて、物価高騰の中で、一日の食事を2回に、夏はシャワーで済ませる。日本の女性の低すぎる年金はILOに批准するように提訴した。また、年金者組合の4か年計画の紹介と組織拡大を奮闘してきた経験。ひきつづき、年金者組合の存在価値を発揮し、高齢者を支えていくために頑張る決意を発言しました。



**行田羽生社会保障をよくする会 山田さん**からは、行田羽生社会保障をよくする会の一年間の取り組みの紹介、中でも、芝田英昭先生を呼んでの学習会では、いのちの大切さ、人権、旧優生保護法について深め合った経験。行田市での「こども誰でも通園制度」実施に向けて、5つの園で事前実施を行い、保育士が足りないことが明らかになった。また、新年度に向けて、OTC類似薬の保険外し反対など学習会や宣伝行動を取り組んでいく発言がありました。

## ◆総会後に寄せられた『感想文』から◆

### ●記念講演について

- ・仮想敵国をつくり、自分たちの生活の苦しさの原因をそこに求め、国民同士、世代間の分断をあおり、悲惨な戦争を引き起こしたナチスドイツ、こうした話をすると、自分には関係ない、昔の話で他人事と考える人が多いが、今日の講演を聞いて、今の日本はまさに、その道を進んでいるように感じた。
- ・取得が任意のマイナンバーカードとすべての国民が加入する健康保険制度を紐付けようとするのは憲法違反だと思う。
- ・埼玉県の高齢化のスピードがこれ以上に早まり大変なると、それを見据えた運動の提起があり、改めて思った次第です。

### ●総会について

- ・各団体の報告では、それぞれの奮闘していることが聞けて勇気づけられた。
- ・法律から実態を見るのではなく、実態から法律・制度をよくしていく、変えていくという考え方にあらためて学びました。

## 総選挙で勝利し、社会保障の拡充を!

高市首相は、衆議院を解散することを1月19日の記者会見で発表し、国民に「高市首相を選ぶのか、それとも野田氏、齋藤氏を選ぶのかの信を問う」という大義のない解散を行いました。与党で過半数を占めることになれば、国民に「白紙委任」をしろという傲慢なやり方です。まさに、旧統一協会との癒着などによって支持率が下がらないうちの解散総選挙です。この衆議院選挙に700億円も費やします。維新の身を切る改革で、議員定数を一割カットしたとしても年間40億円程度です。便乗した「大阪都構想」の再々の持ち出しでのダブル選など、両政党の身勝手解散でしかありません。

埼玉県社保協として、1月20日(火)に「公開質問状」と「要望書」を9つの政党に届けてきました。その翌日には、すべての政党が、消費税の減税や廃止、飲食料品2年間の税率ゼロなど公約にしています。その要望書を掲載いたします。

## 2026年衆議院議員選挙「要望書」

日頃からの国民のいのちと暮らし、仕事を守るために献身的な政治活動に心より敬意を表します。

私ども、埼玉県社会保障推進協議会は、結成当初から、社会保障は、憲法25条にもとづいた国民の基本的な権利として、34年間、社会保障制度の拡充に、埼玉県、地方自治体、埼玉県民とともに取り組んできています。

さて、1月27日公示、2月8日投票で、2026年衆議院選挙が予定されています。物価高騰、円安は留まることなく、国民の生活を苦しめており、日本経済の先行きも不透明になっています。そういう中での衆議院解散、総選挙を迎えることとなります。今こそ、政治の力を発揮し、国民が安心して暮らせるために、経済対策として、消費税減税をはじめ、大幅な賃上げ、何よりも年金など社会保障の拡充が求められています。

2026年衆議院選挙にあたり、下記の11項目の社会保障拡充等の要望項目を御党の政権公約に取り入れていただきたく「要望書」を送付させていただきました。

1月下旬から、寒さがより一層厳しくなります。御党の予定候補者並びに関係者へのご健康を祈念いたします。

### 記

1. いまこそ、戦争のない世界をつくるために、平和憲法を活かし、対話による外交をしてください
2. 「誰でもが安心して払える」国民健康保険料(税)にしてください。物価高騰、地域医療格差の中で、国保料(税)水準の統一は、中止にしてください
3. 医療費4兆円削減をやめてください。そして、安心して医療機関にかかれるために、高額療養費の限度額(自己負担額)を引き下げてください
4. 従来の健康保険証とマイナ保険証と併用、あるいは両方を持てるようにしてください
5. 5%の消費税減税を直ちにおこなってください
6. 300兆円近い年金積立金を活用し、最低保障年金制度を創設してください
7. 介護報酬の引き上げ、とりわけ訪問介護報酬を引き上げてください。国の介護保険の負担割合を4分の1から2分の1に引き上げてください
8. 国が制度として加齢性難聴による補聴器購入助成をおこなってください
9. 公共交通機関などの改善と充実をしてください
10. 大幅な賃金上げができるように最低賃金を1500円に引き上げてください。
11. すべての外国人の人権を保障し、排斥行為に毅然と対応してください。

以上

## 調剤薬局の危機!!

### 診療報酬のプラス改定の裏にあるものは

現在、私たちの健康を支える「薬局」と「医薬品供給」が、かつてない危機に直面しています。その根本的な要因となっているのが、国による毎年の「薬価引き下げ」と急激な市場環境の変化です。

### ■薬局経営の悪化と加速する淘汰

かつて街の調剤薬局にとって経営の柱であった「薬価差益(仕入れ値と公定価格の差額)」は、度重なる薬価引き下げにより事実上消滅しました。さらに、ポイント還元や日用品・食品販売といった「利便性」を武器にする大手ドラッグストアの参入により、競争は激化しています。資本力の弱い個人薬局はこれに対抗できず、閉店を余儀なくされるケースが後を絶ちません。事実、2025年の調剤薬局の倒産件数は過去最多の38件(前年比35.7%増)に達し、深刻な事態となっています。

### ■埼玉医労連の加盟組織でも回答が分離

埼玉医労連には、病院法人と薬局法人を組織している単一の労働組合があります。病院の経営も困難な状況で軒並み一時金引き下げの回答が続いていますが、調剤薬局で働く職員の一時的な回答水準はさらに悪化しています。ある経営グループでは、病院法人と調剤薬局法人の26年度予算編成において、年間一時金に0.5ヵ月分の差が開いてしまっています。

■「かかりつけ薬局」消失が招く、患者への負担

個人開業医の門前にある薬局が撤退すると、どうなるのでしょうか。例えば、高齢の患者がタクシーで診療所を受診した後、薬を受け取るために再びタクシーで遠くの薬局へ向かわなければなりません。もしその薬局に在庫がなければ、さらに別の薬局へ移動する必要があります。昨今のタクシー不足も相まって、移動手段の確保すら難しい中、薬局の減少は「受診そのものの断念」や「かかりつけ診療所の変更」を強いることになりかねません。

■「ドラッグ・ロス」と問われる適正価格

影響は販売の現場だけでなく、製造の現場にも及んでいます。原材料費が高騰する中で薬価ばかりが引き下げられれば、国内工場は不採算となり、製造中止が続出します。さらに海外企業からも「日本市場は投資回収が困難」と見なされ、画期的な新薬が日本で販売されない「ドラッグ・ロス」も進行しています。

「薬が安い」ことは患者にとって有益ですが、その結果として「必要な薬が手に入らない」未来がすぐそこまで迫っています。目先の安さだけでなく、医療インフラを持続させるための「適正価格」とは何か。私たち一人ひとりが考えるべき時期に来ています。

(埼玉県医療介護労働組合連合会 小貫 駿)

地域社保協活動交流集会のお知らせ

●さいたま市、南部地域社保協

(さいたま市、川口市、蕨市、戸田市)

2026年4月18日(土) 14:00~

場所 蕨市の公民館を予定

●東部南地域社保協

(三郷、草加、八潮、越谷、吉川、松伏、春日部)

2026年4月25日(土) 14:00~

場所 越谷市の公民館を予定

交流議題→地域社保協の活動、会議開催の状況、自治体要請キャラバンの準備状況、学習会の計画をはじめ1年間の活動計画、財政問題、県社保協への要望。15~30分程度の学習会。

大勢の参加を！社保協がない地域の団体、個人の参加大歓迎です。

2026年自治体要請キャラバン コース日程表(案)

日程	曜	コース	懇談時間	
			①10時~11時30分	②14時~15時30分
7月14日	火	1		さいたま市
		2	川越市	川島町
		3	朝霞市	和光市
		4	久喜市	幸手市
7月15日	水	5	松伏町	春日部市
		6	富士見市	ふじみ野市
		7	深谷市	熊谷市
		8	蓮田市	白岡市
7月16日	木	9	桶川市	北本市
		10	毛呂山町	越生町
		11	滑川町	嵐山町
		12	長瀨町	皆野町
7月17日	金	13	加須市	鴻巣市
		14	杉戸町	宮代町
		15	三郷市	八潮市
		16	日高市	飯能市
7月21日	火	17	上里町	神川町
		18	吉見町	東松山市
		19	坂戸市	鶴ヶ島市
		20	川口市	草加市
7月22日	水	21	寄居町	横瀬町
		22	志木市	新座市
		23	小川町	東秩父村
		24	越谷市	吉川市
7月23日	木	25	入間市	狭山市
		26	ときがわ町	鳩山町
		27	行田市	羽生市
		28	秩父市	小鹿野町
7月24日	金	29	上尾市	伊奈町
		30	所沢市	三芳町
		31	蕨市	戸田市
		32	本庄市	美里町

□日程変更の問い合わせは2月20日までです